



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合 ・地域活動に参加した経験のある市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	東区	組織名 (準部・課・機関名)	区民生活課	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切に信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-1-①	接遇研修等受講職員数	90人		接遇研修会等への参加	接遇研修や窓口職員研修などを通して、接遇能力の向上や知識の習得に努めます。		
2	区民に寄り添った誠実かつ正確な対応はもちろんのこと、社会情勢の変化や多様化する住民ニーズに対し、適切なサービスを着実に提供します。		窓口アンケート平均点	4.50点		窓口アンケートの実施	窓口アンケートの実施により、市民ニーズを把握し業務の改善を図ります。アンケートは5点満点で、平均点9割以上を目標とします。		
3	市民サービス向上のため、業務の改善を推進します。	行財1-2-1-①	改善実施件数	10件		業務改善の実施	係横断的なメンバーによる改善検討チーム活動により、各係・グループ2件以上の業務改善を実施し、窓口サービスの向上や事務の効率化を図ります。		
4	生活環境の保全を図り、区民が気持ちよく快適に暮らせる環境づくりを推進します。		東区クリーン大作戦の清掃実施場所数	110箇所		東区クリーン大作戦	コミュニティ協議会単位で実施する東区クリーン大作戦に対し、ごみ袋の配布とごみの回収を支援します。 (区ビジョンまちづくり計画第1次実施計画目標値:110箇所)		
			ボランティア清掃の参加人数	23,000人		ボランティア清掃への支援	各自治会・町内会が実施するボランティア清掃に対し、ごみ袋の配布とごみの回収を支援します。 (区ビジョンまちづくり計画第1次実施計画目標値:23,000人)		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)	作成日	R5.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)	健康福祉課	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	民生委員・児童委員や地域コミュニティ協議会、社会福祉協議会などの関係機関との連携を一層強化し、住民の福祉ニーズに即した支援を推進します。(IV-2-(1))		高齢者対象世帯への訪問調査の実施	対象全世帯への訪問		高齢者見守り訪問	75歳以上の独居や高齢者のみ世帯について、民生委員による一次訪問を実施。地域包括支援センター等が二次訪問を行い、必要なサービスにつなげます。		
2	高齢者の介護予防、認知症予防、フレイルチェックなどに取り組むとともに、「地域の茶の間」など地域住民同士の支え合いのしくみづくりを支援します。(IV-2-(2))		コミュニティ協議会との協働による健康づくり介護予防講座の実施	8回		介護予防(フレイル予防)講座	健康寿命延伸を目的に、コミュニティ協議会との協働による健康づくり及び介護予防(フレイル予防)に取り組みます。		
3	い〜てらす、わいわいひろば、こども創作活動館などの子育て支援施設の運営を通じこどもがいきいきと活動できる場、保護者の相談や交流の場として、安心して子育てができる環境を提供します。(II-1-(1))		3つの主要子育て支援施設の利用者数	19万人		東区2km子育てトライアングル魅力発信	「い〜てらす」、「こども創作活動館」、「わいわいひろば」の連携を強化し、トータル的な企画・運営・事業展開を図り、子育て支援施設の情報発信や地域資源の活用、交流・定住人口の拡大に繋がります。		
4	栄養・運動・休養などの健康づくりに関する教室や講習会等を通じた意識啓発と実践の機会の提供に努めます。(IV-2-(2))		中学校等における思春期健康教育の実施	18回		思春期の心と体の健康教育	中学校、高校、特別支援学校で助産師等の専門職による性教育や相手を思いやる気持ち、命の大切さを学ぶ思春期健康教育を行います。		
5	継続的に業務改善を実施し、事業のあり方、やり方の見直しなど、内部事務の効率化を進めます。	行財1-2-①	各係・各グループで業務改善の実施	15件		効果的・効率的な業務改善	効果的・効率的に市民サービスを提供できるよう業務や窓口改善に取り組みます。		



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	東区	組織名 (準部・課・機関名)	保護課	評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	求職指導中の生活保護受給者に対し「就労支援プログラム」への参加を促進します。	福祉7-3-①	「就労支援プログラム」への参加率(%)	30% (136人)		・就労支援事業 ・ワークポートの利用促進	・就労支援員、ケースワーカー、ワークポートがより密接に情報共有・連携して相談・指導することにより、プログラム参加率の達成を目指します。 ※保護課・ハローワーク共通設定の参加奨励目標人数136人／求職指導中の推定保護受給者数454人		
2	生活保護や低所得の世帯における貧困の連鎖を阻止するために「新潟市東区子どもの学習・生活支援事業」を実施します。		生活保護受給世帯のうち子ども学習会への参加率(%)	25%		・子ども学習会の実施	・新潟県立大学、社会福祉協議会、学習支援員及び事業担当ケースワーカーとの連携強化と事業周知に努め、子どもの学習の機会を確保します。 ※令和5年4月1日時点の生活保護受給世帯対象者数63人		
			非課税世帯等を含む子ども学習会への新規参加者数(人)	20人					
3	生活保護受給者に対し健康診断の受診を勧奨し、診断結果に即したフォローアップを図ります。		40歳以上74歳の生活保護受給者の健康診断受診率(%)	12%		・健康管理支援事業の実施(厚労省主導)	・ケースワーカーは健康管理支援員と連携し、40歳以上74歳の生活保護受給者の特定健診の受診勧奨に努めます。 ※令和5年4月1日時点の対象者数1,580人		
4	生活困窮者や生活保護受給者の自立支援におけるケースワーク業務等の専門的能力の向上を目指します。	行財1-4-①	課内研修及び課外研修等において、講師を務めた職員(実人数)の割合(%)	60%		・課内研修の実施 ・大学への講師派遣	・課内研修を実施し、職員が講師を経験できる場の確保に努めます。大学へ積極的な職員派遣を行い、伝えるという行為を通じて業務への理解を深める機会を設けます。		
5	新規申請者の要否等の決定時期を早めることにより、生活保護利用者の生活保障を推進します。		14日以内に決定した新規申請者の月平均割合(%) ※保護却下・申請取下げ分を除く	80%		・適正な保護業務のための調査の実施 ・保護申請受理後の業務進行管理	・生活保護新規申請者については、世帯が抱える個別の事情に寄り添いつつ、迅速な保護決定により制度利用者の生活を保障します。		

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	東区役所	組織名 (準部・課・機関名)	建設課			評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	要望・苦情等に対する2週間以内の対応率	100%		要望・苦情等への対応	道路や公園などに関する市民からの要望・苦情等に対して、現地を確認・調査し、2週間以内に対応方策や対応時期等を回答します。(中間報告を含む)		
2	工事現場での重大事故を防止します。		工事現場における重大な現場改善命令の数	0件		安全パトロールの実施	当課発注工事及び占用工事の現場内における施工管理や安全管理が徹底されているかどうか、定期的に巡回して複数の職員の視点から点検します。		
3	良好な住環境の創出につなげていくため、市民の憩いの場やレクリエーションの場となる公園整備を推進するとともに、より多くの市民から利用されるよう、社会情勢やニーズの変化に対応したリニューアルを推進します。		リニューアル工事の施工	1個所		都市公園ストック再編事業	人口減少や少子高齢化の進行などの社会情勢の変化に対応し、地域のニーズを踏まえながら、子育て支援や高齢者支援に資する都市公園へのリニューアルを行います。		
4	快適な生活環境を実現に向け、早期に事業効果を発現させるため、上半期での発注率を高めます。		上半期発注率	90%以上 (件数ベース)		工事の早期発注	定期的に発注状況を確認・共有しながら、上半期発注率目標を達成します。		
5	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組みます。	行財1-4-①	課内研修のアンケートの知識習得度	4.0以上 (5段階評価)		課内研修の実施	建設課の業務について専門知識を深め、さらに行政事務の基礎知識や他課業務についても幅広く知識を習得し、職員の知識と対応能力を高めます。		



